

補助金担保融資を拡大

政府 150機関へ導入めざす つなぎ資金調達後押し

政府は、金融機関が補助金を担保に「つなぎ融資」を行う仕組みを拡大させる。2022年までの3年間で現在の5機関から150機関への導入を目指す方針だ。補助金が交付されるまでの期間に発生する資金需要に応え、創業直後のスタートアップ企業を後押しする。6月中旬に正式決定する成長戦略に盛り込む。

補助金を担保にする「つなぎ融資」は中小企業が3月に制度を創設した。Transax社が運営する電子記録債権機関が交付決定の通知をもとに電子債権を発生させ、金融機関に譲渡することにより融資を受けやすくする仕組み。企業の受注時から債権担保融資

が可能になる「POFアイナンス」の手法を活用することにより可能になった。第1弾の「ものづくり補助金」は年2万件程度の申請があり、認定経営革新等支援機関の金融機関がサポートするのは約半数を占める。政府は直近の採択実績が10件以上の金融

機関を念頭に置き、目標とする導入数を最終決定する。補助金は採択から実際に支払われるまで半年程度かかる場合がある。スタートアップ企業は採択されても事業に必要な資金を金融機関から調達できず、新事業を断念する恐れもある。中企庁は今後も対象の補助金を広げる方針で、資金調達を支援する。

ものづくり補助金は大型の工作機械などに対する設備投資だけでなく、生産性を高めるIT化にも活用できる。これまでにインターネットを通じたシステムの監視設備の導入費用などが採択されている。補助金申請では、地域金融機関や税理士など認定支援機関の認書を添付する必要がある。